

いわて経済

## 明日のヒント

日報 19.6.26

一方二〇〇〇年ベースの〇五年推計は百四十万八千人であったが、実際は百三十八万五千人と大きく下回った。このように五年後の推計人口ですら時に万人単位でぶれるのが現実であり、その要因は移動率の想定が難しいことにある。

国立社会保障・人口問題研究所が五月に公表した「都道府県別将来推計人口」によると、二〇〇五年十月

に百三十八万五千人であった本県の人口

は、三五年十月には百四万人まで減少すると予測されている。

同研究所による都

道府県別の人口推計は、国勢調査の結果をもとに五年ごとに実施されているが、

実際のところ、三十

年後の人口推計がどれほどの精度であるかは、ある程度弾力的にとらえておく必要がある

## 人口減少加速

る。将来人口の推計に当たっては、出生率、死亡率、移動率などの数値を仮定して計算するが、これらの仮定値の設定次第で結果がかなり変動するからである。

例えば、一九九〇年の国勢調査をもとに推計された九五

## 雇用創出で抑制を

年の本県人口は百三十九万人であったが、実際の人口は百四十二万人で三万人ほど上回った。また九五国勢調査ベ

ースの二〇〇〇年推計人口は百四十一万二千人であったが、実際は四千人ほど上回る百四十一万六千人であった。

このように五年後の推計人口ですら時に万人単位でぶれるのが現実であり、その要因は移動率の想定が難しいことにある。

移動率とは、転入率と転出率の差であり、いわゆる社会動態を反映するものである。本県の社会動態は転入より転

出の多い社会減（人口流出）の状態が恒常的に続いており、〇一年ごろから目に見えて拡大してきている。

今般公表された将来推計人口では、一〇年の本県人口を百三十四万二千人と予測している。ここで問題となるのは、

推計の前提となる移動率について、過去五年間の実績値よりマイナス幅（流出率）を小さめに設定していることである。

本県の社会動態は、国の想定とは逆にマイナス幅が拡大傾向にあり、〇六年十月の人口は〇五年十月から一万人以上減少し百三十七万四千人台となった。この傾向のまま推移した場合、国の推計を下回る懸念もある。

県人口の減少そのものは避けられないとしても、その減少スピードはできるだけ緩やかなものにしていく必要がある。社会減の拡大トレンドに歯止めをかけていくことが当面の課題であり、雇用創出がその鍵と言えよう。

（岩手経済研究所

主任研究員 谷藤邦基

（毎月第四火曜日に掲載）



## 地域シンクタンクの目



### 人口移動の 決定要因は何か

岩手経済研究所主任研究員  
谷藤 邦基



県・市町村を問わず、地域の総合発展計画の基礎データとして欠かせないものに、将来推計人口がある。当研究所でも、時として、地域の将来人口推計にかかわることがあるが、これがなかなか難問である。

国ベースでは、国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口が詳細な仮定値と共に公表されており、都道府県単位のものも、5歳階級区分による5年ごとの推計値が公表されている。従って、県レベルでは、この推計値をそのまま用いて差し支えないようにも思われるが、実際に計画のベースとして用いるには、やや難がある。それは、人口移動率の想定がいささか地域の実情にマッチしていないと思われる点である。

例えば97年5月推計の場合、移動率は過去5年間のトレンドをそのまま将来に適用しているが、岩手県の人口移動(社会動態)を、15年程度さかのぼってみただけでも、5年間のトレンドをそのまま延長して事が足りるほど単純ではない。そのうえ、20歳の社会動態は常に転出超であるのに、23歳では常に転入超であるなど、5歳階級区分ではとらえきれない動きもある。

地域の将来人口推計を実務として担う立場からいえば、出生率や死亡率に関する理論が非常に充実している一方で、国内の地域間人口移動については学問的な研究が手薄であるように思われる。

これは、国ベースの将来人口推計の場合、国内の地域間人口移動は推計に影響を及ぼすものではないということもあるのだろう。

ところが、都道府県であれ市区町村であれ、地域の将来人口推計には社会動態の予測が決定的な重みを持つ。岩手県でいえば、平成元年から10年までの自然動態の累計が2万人強の増加であるのに対し、社会動態の累計は3万人弱の減少となっており、社会動態の方が影響は大きいのである。

では、社会動態を決定する要因は何か。これがなかなか特定しにくい。例えば、地域の経済成長率と国の成長率の乖離幅などで説明できそうな時期もあるが、長期にわたると必ずしもうまくいかず、単純な回帰モデルなどでは定式化できそうにもない。結局、企業誘致による雇用増や諸々の政策効果などを考慮して、転入・転出率を想定せざるを得ないのだが、今一つ説得力に欠ける面は否めない。

思うに、人口移動は転出と転入が同時に起こるもので、その意味では一つの地域の問題ではない。社会動態の決定要因については、各都道府県や中央・地方のシンクタンクが共同で研究する必要があるのかもしれない。☒

### ◆◆◆ ニュースライン ◆◆◆

◆三重県は庁内の会議にテレビ会議システムを導入した。部長会議から試行し、一般職員の会議にも順次広げていく。(1/6)

◆北海道は北海道縦貫自動車道八雲町パーキングエリアと一体で整備する大規模公園内の管理・商業施設を、PFI方式で建設する方針

を固めた。(1/12)

◆千葉県は4月スタートの介護保険制度で、サービス事業者と利用者間でトラブルが起きた際の対応をマニュアルにまとめた。(1/12)

◆横須賀市は環境対策に投じた費用とその効果を金額で示す「環境会計」を神奈川県内の自治体で初めて導入する。(1/13)

◆埼玉県は熊谷市に建設を予定していた地域